

# 2019年度 個人研究実績・成果報告書

2020年 5月7日

所属・職名	サービス創造学部 准教授	氏名	清水喜久
研究課題	・企業会計、コーポレートファイナンス及びその教育方法に関する研究 (会計情報の有用性及び企業財務理論が経営意思決定上どのような影響を与えるかについての考察)		
研究キーワード	コーポレートファイナンス、意思決定、	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>昨年度からの研究テーマであった「企業会計、コーポレートファイナンス及びその教育方法に関する研究」は、「企業における財務職能の役割及びその効果」が背景にあった。そして、そこでの調査から得られた結果は、財務担当者が自らの経験から得た知見によって、スペシャリストに成長していくというものであった。</p> <p>しかし、このスペシャリストを経営学的に精査すると、そこには財務担当者がその職能の性格ゆえに自らの意思決定を固定化している嫌いがあった。さらに、現在のような新自由主義が跋扈する厳しい経済状況の中で財務担当者に求められる職能はまさにフレキシビリティであって、前例を踏襲するだけの硬直化した経営行動ではない。</p> <p>既に、文献及び先行研究に対峙する中で昨年の研究において明らかになった懸案事項は、財務職能に関わる意思決定の問題であった。つまり、財務職能の固定化が現在のような厳しい経済状況の中での効果的な意思決定を妨げているのである。実際、意思決定そのものは、事実前提と価値前提によって成り立つものであり、だからこそ、財務担当者における意思決定はトップマネジメントの意思決定の継承とステークホルダーによる厳しい要求に対する応答とを両立させていかななくてはならない。したがって、財務職能による意思決定を高度化していく必要があり、そのためには価値前提を強化するコーポレートファイナンスの思考が不可欠なのである。</p> <p>2015年から始まった石井泰幸教授との経営研究会においては、昨年度よりマッキンゼーが行っている企業価値評価に依拠した財務職能の可能性にも接近し、特にマーウィン・バウアーの経営理念に立脚することによって価値前提の高度化を実現しうる可能性を見出した。さらに、これまで前例を踏襲するという形で事実前提のみに立脚してきた財務職能がそのような固定化から脱却し、価値前提に基づいた意思決定機関に転換する可能性を財務担当者に対する教育の中に見出した。しかし、その教育は単なるOJTにとどまらず、実社会との接合点に財務担当者をさらすことで彼らのフレキシビリティを涵養していくものなのである。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等</p> <p>本年度の成果は、2020年度以降に論文にしていく予定である。</p> <p>3. 主な経費</p> <p>文献調査を中心に研究活動を継続したため、財務・経理分野にとどまらず、幅広く監査や経営、加えて企業活動の存続の根底にある法律関連書籍等を購入した。</p> <p>4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）</p> <p>特になし。</p>			